

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 徴収事務費	課長	
項	2. 徴税費	細事業名	3. 滞納者管理支援システム事業費	副主幹	
目	2. 賦課徴収費	担当課・係	収税課 (執行課: 収税課)	担当	
				連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	9,224	要 求									9,224
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 厳正な滞納処分を行います。										
	【滞納者管理支援システムに関する業務】	施策体系コード	06-01-04-20-60			事業番号							
	新たな滞納者管理支援システムの有効活用と、その安定稼働のためのメンテナンスを行います。	総事業費	25,238千円			事業期間	平成20年度～平成22年度						
		年度別事業費	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
			6,778	9,225	9,225								
												(事業実施に関する根拠法令)	

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 滞納者支援管理システムは、市税の納税に関する情報をデータベース化するとともに、徴収事務の執行を全般的に支援するための総合システムです。本件予算要求は、このシステムのソフトウェアの賃貸借契約に要する経費9,224千円です。	(事業の目的) 滞納者管理支援システムは、ホストコンピュータの市税収納情報と連携した、納税情報のデータベース化を図り、滞納者情報の総合的管理と共有化により、徴収事務全般にわたり、効果的かつ効率的な事務執行を図るとともに、市税徴収率の向上に資することを目的として導入しています。	(事業の効果) 滞納者管理支援システムを導入することにより、納税状況や滞納者の早期把握、文書催告から滞納処分終了までの滞納者記録の一元的管理、健康保険課との情報共有化が可能となり、さらには関係書類作成、滞納状況の分析、徴収等に係る各種統計の作成など、徴収事務全般において、効果的かつ効率的な事務処理に寄与しており、事務執行上、不可欠なシステムとなっています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 平成21年3月1日から平成26年2月28日までの債務負担行為契約